

宝塚市協働のまちづくり促進委員会	
協働の仕組みづくり検討部会(第5回) 会議録	
開催日時	平成27年3月18日(木) 18:30~21:00
開催場所	宝塚市市役所特別会議室
次第	1 開会 2 議事 まちづくり協議会について 3 閉会
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、塩谷委員、亀山委員、河上委員、熊澤委員、古村委員、中山委員、檜垣委員、山本委員
開催形態	公開(傍聴人0)

1 開会

第5回協働の仕組みづくり検討部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は11人、欠席者2人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者がいないことを報告した。

2 議事

事務局から資料(第2回から第4回までの協働の仕組みづくり検討部会の議事録(テーマ別要約版))を説明し、その後、以下のとおり審議が行われた。

- (1) 【部会長意見】この部会では、大きなところで協働の仕組みづくり、これまではまちづくり協議会を話題にしてきた。今期の部会としてのまとめは、「まちづくり協議会」ということでよろしいでしょうか。

まちづくり協議会の本来の動き方、本来の目的で動けるようにするためには、何が必要かを議論してきたが、これからのまちづくり協議会の参考になるような、あるいは、使えるような、そんなまとめを作りたい。

どういふものがあれば、まちづくり協議会としてうまく動けるか、どんな内容を盛り込んでいくかを、今日は議論していきたい。

情報提供ですが、大阪市が297の小学校区全てで地域活動協議会を創っている。大阪市には、24区毎にまちづくり協議会を支援しているまちづくり支援センターがあるが、先週と今週に、24区のまちづくり支援センターがちゃんと動いているかどうかの評価をする委員会があった。2つのグループに分かれて、私も12区のセンターについて、機能しているか、支援できているかどうかの評価をした。

大阪市は地域活動協議会が最終的にこうあるべきというのをうたっている。今回は、ステップ1について、ステップ2は来年度以降、最終的にはステップ3があるが、そのステップでどこまでできているか評価するチェックシートがある。

たとえば、ステップ1は何が必要かというのと、法人化ができているかどうか。NPO法人、一般社団法人でも何でもいいが、法人化していくというのが、社会的位置付け

になるだろうということで、法人化ができてきているかが1つのポイントである。それから、広報がきちんと行き渡っているかどうか。地域の中で広報が作れているかどうか。そして、多くの方に情報が届いているかどうかを評価していく。さらには、新しい担い手が生まれているかどうか。それと、会計処理がきちんと自分たちの手で透明にできているかどうか。この4つが大きなポイントである。全部の団体ではないが、ほぼできているのは、広報が作れていることと、会計ができてきていることの2点である。新しい担い手の部分は、なかなかできていない。そんなところで、チェックシートをちゃんと用意している。

ステップ2で一番ハードルが高いのは、自分達で金を稼げるようになるかどうか。コミュニティービジネスとか、ソーシャルビジネスで、補助金に頼らずに自主財源が確保できているかどうか大きな柱になる。

大阪市の事例を提示したのは、あるべき姿が共有されていて、それに向かって評価が始まっていけば、自分達の状況が分かって、サイクルが回り始める。

最終的にどうするかを決めるのはまちづくり協議会ですが、われわれの案はこのようなものです。大阪市ではこのようになっています…とか、提供してみるのも1つの案だと思った。

もう一つ情報提供として、まちづくりセンターが、頑張っているかどうか以上に、難しい問題は、地域がまちづくりセンターの支援を望んでいるかどうかです。

私たちは間に合っているので支援センターの職員は来る必要がないという所がいくつもある。今までのやり方で充分で、それにもかかわらず、地域活動協議会など新しいものをつくれという方がおかしい。私らは機嫌よくやっているから、やり方を変える気持ちもないし、支援に乗る必要がないと、支援そのものを拒否されているという所も残っているというのが問題だと思います。情報提供な感じでお話をさせていただきました。

あと、いかがでしょうか。これまでの委員の発言のなかで、『まちづくり協議会はどうやって動いたらいいのかが示されていない。』とありましたが、そのあたりをもう少し議論を深めたい。『まちづくり協議会では本来こういう動き方をすべきではないか。』というところをつめていきたい。

- (2) 今のお話を伺って、本当にそうだなと思った。前回、意見として、行政側からのある程度の働きかけ、要求するところがないとうまくいかないのではという意見があったが、あるべき姿をある程度こちらから示して、ステップ1とか、ステップ2のチェックシートが少なくともできていたら補助金の額が変わるとか。具体的な話になりますが、将来的にそれを見越してあるべき姿と何が必要かを具体的に示せばよいのではと思う。
- (3) 【部会長意見】大きな柱みたいなものをいくつか出す必要があるかなと思う。
- (4) これからの話の進め方にも関連しますが、3回分の会議を整理してもらった感想ですが、これは現場で活動している私たち市民側から見て、こういうことであっただろうという見方です。これはこれでまとめていけばいいのだろうと思いますが、今感

じるのは、行政側がこの十数年間で、どういうまちづくり協議会を目指したのか。それが、行政側から見て、どういうふうになって今に至っているのか。行政側の視点を付け加えて比較してみれば、意外と私たち市民側が思い違いをしていた部分があるかもしれない。この先まちづくり協議会のあるべきかたち、望ましい姿がまとまっていくのではないと思う。行政側の意見も伺いたい。

- (5) 【部会長意見】端的に言えば、行政から見たパートナーとしてのまちづくり協議会はこうあるべきだということを示してもらいたいということか。
- (6) まちづくり協議会がないところから、まちづくり協議会をつくろうというのであれば、自治会、老人会がこのように活動しているので、それに倣って活動していこうということではいいのだと思うが、宝塚市の場合は、これまで十何年やってきているので、両方を加味して考えたほうが現実的で、答えを見出しやすいのではないと思う。
- (7) まちづくり協議会について、今現実としてみんながこういうものだとはいきりいえるのかどうか。当初、立ち上がった頃は地域の親睦交流のためにまちづくり協議会を結成してほしいという話だったが、その後、第4次総合計画の地域別まちづくり計画をつくる話が急に示され、どのまちづくり協議会でもうまくいったのかといえば、多分そうではない。まちづくり協議会の会長ですら、まちづくり計画があることの認識も無く、計画が動かなかったという事例がある。そして、まちづくり計画はつくったが、今度は逆に、行政から返事が来ない。担当部署が全然考えていない現実があった。だから実現した部分もあるが、ほとんどは実現していない。まちづくり協議会ごとに温度差があると思うが、どのように進めるか見えていないまま今日までできていると思う。たぶんはっきり見える人は少ないのではないか。そのあたりをもう一度見直すべきで、特に地域予算の話が出てきていると、今までのまちづくり協議会と全く違う形でないかと絶対無理だ。過去を振り返るのか、これからのまちづくり協議会を地域予算まで踏まえてどうあるべきかを考えるのでは全然違う。
- (8) 現実には、そのとおりに移ってきていて、なぜそうなったのかを知りたい。行政側も平成5年前後には、まちづくり協議会を作って、最終的にはどうしたいのか狙いがあったはずだ。狙いがあったが、何が原因でうまくいかなかったのか。思いつきでやったとは思えないので、うまくいかなかった原因が分からないものか。
- (9) 【事務局】我々も当時の資料でしか分からない。将来的な展望としては、地域予算を考えていたのが、内部資料として残っているが、外部には出ていない。当初は、親睦とか、行事をやっていただく、みんな仲良く地域がまとまってくださいというイメージで、地域にお任せで、こうでないといけないというのは示さなかったと聞いている。途中で、コミュニティの創造と発展という冊子を作りながら、第4次総合計画の後期の時にまちづくり計画の作成をお願いして、まちづくり計画の作成には地域での周知承認が必要であろうということで、議決機関を設置していただくということで、第4次総合計画の前期の目標の中にも、20のまちづくり協議会に議決機関を設けていただくようお願いしている。

補助金を第1号から第4号まで設けて、1運営、2広報、3行事、4まちづくり計

画に関する事で、それぞれ活動してくださいとお願いした。地域担当が深く関わった時期とそうでない時期がありますが、大体そういうイメージだと思います。

(10) 【部会長意見】 その当時の担当者は最終形をイメージしていたであろうけど、それを記録として残しておらず、地域の方々にも最終形を提示しないまま第一歩だけの話をしたことが課題なのでしょう。

(11) 当時のトップは市長だが、市職員のOBにでも、当時何を狙ってたのか、委員会において聞いてみたい。なぜ議決機関にこだわるのか。市がなぜ5年間で20の議決機関をそろえるまちづくり協議会を作って欲しい、作りたかったのか。何が狙いだったのか。シナリオが分からないまま進めてしまってよいのか。

地域予算といっても市によって形もいろいろある。その中身をはっきりさせずに議論しているが、まちづくり協議会に出ている4つの補助金も地域予算と言えなくない。それを増やせという意味でいいのか、あるいは、まったくちがう地域予算の概念を示すのか。我々が、何となくのイメージで議論していて、結論に辿り着くのか。

(12) 現在は、シナリオが引き継がれているのか。シナリオライターがいるのか。

(13) 【事務局】 過去の内部資料には『地域予算』と書いてあるが、それがどのようなものを想定していたのかまでは書かれていない。今後、議論するために、川西市、大阪市などの先進事例を調べることも可能ですし、当時の方に話を伺うのも可能です。

(14) 宝塚市がまちづくり協議会をつくろうとした平成5年ごろと、今では全然状況が違う。住民自治組織みたいな言い方は、当時していなかった。まちづくり協議会の初期の頃の仕組みよりも、その後に来た仕組みのほうが、この地域にマッチした住民組織になるのかもしれない。その当時のことは、時代背景の中で、ここらへんまでだったんだと分かればいい。その後、地方分権が進んだ中で、住民自治、市民力の活用など各地でどういう工夫をしてきたのかが分かれば、宝塚市でどうしていけばよいのかが見えてくる。

(15) 「新しい公共」というのも最近の言葉だろうが、新しい公共にするためには住民がどうように関わるのかを整理していく必要がある。要するに、今、行政だけではおっつかなくなっている。

(16) 【部会長意見】 私なりに整理すると、推測の域を出ないが、意思決定の問題ではなく、お金の問題だと考えている。市役所側からすると、それなりの予算のお金を渡す限り、きっちり意思決定ができないとお金を渡せないというわけです。ですから、最初は親睦から始まって、どんどんレベルアップしていただき、民意を反映させて意思決定ができるようになって、その後、お金が渡せるという順番だと思います。

ところが、私は、極論として、そんなまどろっこしいことをするよりも、先にお金を渡して、どう配分するかを決めていけば、否が応でも民主的にならざるをえないという少し乱暴な意見です。その時、行政側は無茶ですと言うが、当初3年ぐらいはもめるかもしれないが、3年ほど経過すればきっちり形になるという話をよくします。これは、戦略論なんです、恐らく一番シビアなのは、お金の決定を民主的にできるかどうかという所だと思います。

もう一つ、意思決定機関と活動機関の話がありますが、意思決定は、民意が反映できて民主的に物事を決めるにはどうすればよいか、一番の柱です。活動は、できるだけ多くの人達が関って、みんなで動かせる活動組織がどんなものであるのかが、最終ターゲット、目標ですが、それらを次の段階で議論してもらえばよいのだと思います。

- (17) 今のまちづくり協議会の状況を打破するには、地域予算という仕組みをぶつけるのが一番いいと思う。ただし、地域予算をどういう事業に使うのかをはっきりさせなければいけない。地域の人たちが全員加入といっても、自分がまちづくり協議会の会員であるという意識が無いのが現実です。しかし、地域予算でそれに絡まないと自分たちが損をすると、情報発信して理解してもらえれば、参加しないとけないという雰囲気が出てくるのではないかと。そうでもしないと、どこのまちづくり協議会でも世代交代が進まない。当初からの委員もなかなかリタイアできない。まちづくり協議会自身を根本的に次のステップに進ませようと思えば、一つの大きなきっかけが地域予算だろうと思う。
- (18) 地域予算の定義は何か。各分野に最低限どの程度割り当てるかの条件があり、後は地域で決めていくようなものか。それであれば、現行の枠組みでも予算の組み替えしだいで、ある程度自由に使えるお金が出てくる。
- (19) 【部会長意見】条件付きの部分と、自由にしていい部分を分けて、いずれ自由にしていい枠を広げていく方法もあると思う。
- (20) いきなりでは大変だろうから、馴染みやすい事業から始めて、枠を広げていくといいのではないかと。
- (21) 【部会長意見】今の補助金も枠組みはよく似ている。使い方を正常化するには、どこを確認すればよいか、そのチェックシートのようなものを作るのもよいかも。しれない。
- (22) 現実には、市の補助金だけでは足りないの、いろいろなところから補助金を集めないと、何も活動できない。
- (23) 具体的には、他市でも60万円ぐらいまちづくり協議会に予算を出すことになったが、会長の話では、まちづくり推進計画をつくり、地域の課題をリストアップして、その次に課題解決の方策を出した。そこに現在行っている活動を当てはめると、今までの活動で課題解決がほぼできていることが明らかになった。そして、課題解決できていない部分に新しい予算を配分した。新しいものをつくるのではなく、まずは、現行の活動をリストアップして体系化すると、足りないものが見えてくる。

このように考えると、足りる、足りないの議論が違う角度で見えてこないか。やろうとしていることが大きくてお金が足りないということもあるかもしれないが、地域の中で持っている予算から工面すれば出て来るお金があるかもしれない。組織ごとの予算の縦割り状況なので上手く活用できないところはあるのかも知れないが、そこを議論していけば、現状を打破する方向性が見えてくるかもしれない。

どの地域でも、一番お金持っているのは自治会で、自治会費という経常予算を持っ

ている。宝塚市でもおそらく一番大きなお金だと思う。このお金をいろいろな活動にまわしてもらえればいいが、自治会は自治会員からお金をもらっているので会員以外のところのサービスはできないという話がネックとしてある。

- (24) 少し話が外れるが、指定管理の指針が変更されて、ようやく指定管理者の出した利益は事業者のものであると明記され、指定管理を請け負っている自治会やまちづくり協議会は、やつと自主財源を確保できた。それまでは規定がなかったので、剰余金を返還するか、しないかが議論となっていた。あと、契約書に『事業を行わせる』といったような表現があったが、それで協働といえるのか疑問がある。

現実には、少しずつ動いているようだが、市の仕組み、5次総もそうだが、狙いがあるように見えない。場当たりの見える。

- (25) 【部会長意見】 実は、経費を浮かして自分のものにするのはきわめて危うい。努力してこれだけの経費で抑えられるなら、指定管理料をもっと安くできるという理屈になる。組織を動かすためには、人件費や、いろいろな運営経費が必要になるので、それをしっかりと計上して、正しく支払ってもらうことによって、そこから先にあがった利益は地域や、給与をもらった個人が自由に使えるやり方のほうが、透明性を確保できる。そのあたりを行政側が整理できていないので、ルールを明確にしなければいけない。

コミュニティービジネス、ソーシャルビジネスで稼いでくださいと行政はいうが、人件費や間接経費をきっちり積んで委託料を支払わないような、今の仕組みでは無理がある。行政が持っている仕事をどんどん地域側が取れるような形にして、地域が稼げるような仕組みをつくるよう行政には要望したい。

- (26) まちづくり協議会で指定管理を受け、人件費を浮かせてまちづくり協議会の財源にしようとしたが、一部の人から利益に当たると指摘され、市に返還しなければならないようなことがあった。まちづくり協議会の活動だからと協力してくれた人達の思いに反することとなったが、当時、市がきっちりルールを決めておいてくれれば、人件費として計上することもできた。

- (27) 指定管理者制度は、法律で大枠は定められているが、運用による部分が大きく、各市で様々な運用がなされている。施設の性格によるところが大きく、そもそも民間でやっているような利益の上がる施設であれば、始めから利益の配分を決めている。地域の団体が受けるような施設は、そもそもやれることが限られていて、利用料金をとることができない施設がほとんどだと思う。しかも、従事者もボランティアが前提で運営がされているので、そこで剰余金が出れば利益に当たるかどうかでトラブルになりやすい。まだまだ制度が成熟していないので、市も試行錯誤しながら改善していける余地があると思う。また、指定管理を受ける側もしっかりと必要経費を計上する必要があると思う。

- (28) 【部会長意見】 先ほどの件でも、費用弁償として必要経費を計上しておけば、問題が起こらなかったのかもしれない。

- (29) 指定管理でまちづくり協議会が請け負う、自治会が請け負うところにお金の問題

が出てくる。市によっては、指定管理でも時給の最低条件を決めているところがあるが、宝塚市では何もない。官製ワークプアが生み出されていないか。今は住民側の仕組みづくりでまちづくり協議会の話をしているが、これから先の議論は市の仕組みの話になっていくと思う。

(30) 指定管理者の指定は行政処分に当たり、『事業を行わせる。』と許可権限を付与する仕組みに法律上なっているので、対等の契約と同じとはいえない。

(31) 制度上はそうであっても、協働していく相手に『行わせる…』のような上からの態度で接するのか、そうでないのか。協定書の表現にしても配慮すればよいのではないか。

(32) 協働の視点に立った行動ができるかどうかだと思う。

(33) 【部会長意見】相手の気持ちに配慮できるかどうかで、協定といえば、英語では『agreement』で、合意とか、同意の意味なので、双方の意思が合致しなければならない。

民意を反映できる仕組みが二院制ということで進んでいるが、どうも議論を進めていくと現実にはそうならないことが明らかになってきた。民主的、民意を反映するとはどういうことかを議論しておきたい。先程の他市の事例ですが、その会長は『この団体では全員で物事を決めていない。役員だけで決めています。しかし、いろいろな所で常に沢山の意見を聴いているので、民意を反映できた決定ができているはずです。』と言われる。極論として、一部の人が決めたとしても、きっちりと多くの人の意見を考えながら決定すると、民意を反映した決定といえるかもしれない。手続の問題だけなのでしょうかという話をその会長と話したことがある。そうすれば、倫理観とか心の問題にならないように、システムとして機能するように、一部の人が暴走しないシステムを地域ではどうやって構築すればいいのか。暴走してしまっている事例があれば、それをどう止めるのか考えてみれば、身近に分かりやすく議論できると思う。

(34) 暴走をしかけていて、これでは問題だと思い、まちづくり協議会に参加するようになった。1人では心細いので何人かで参加したが、それがきっかけでいろいろな人が気軽に参加できるような風通しの良い雰囲気になり、人の顔が見える、良いつながりができた。仕事でもないのに、理想的な二院制をつくることに熱意を傾け過ぎるよりも、緩いつながりで、活動も休憩を挟みながら、しんどくない範囲で活動を続けていくほうが、経験上良いように思う。

(35) 【部会長意見】まちづくり協議会のどこに参加したのか。

(36) まちづくり協議会の専門部会に参加した。そこで専門部会を運営していく中心的な役割を担った。

(37) 【部会長意見】専門部会に参加して、全体の意思決定の仕組みが分かってきたのですね。

(38) 活動を通して、顔が見える関係が築けるようになった。

(39) 【部会長意見】希望すれば、誰でも、いつでも、まちづくり協議会に参加できる

ように開放されている。英語で『openness』、公開性が確保されているということだ
と思う。このように、何が確保されていれば民主的といえるかといった議論が分かり
やすいと思う。

- (40) 地域を持っている団体とテーマを持っている団体があるが、地域をベースにした団
体には、望まないが加入している人、半ば強制的に、税を払う感覚で加入している人
がいるので、意見がなかなかまとまらない。必ず反対する人がいる。テーマを持って
いる団体には、共通した問題意識を持っている人が集まるので、意見がまとまりやす
い。地域を持っている団体が多数決で物事を決めると、どうしても反対する人は脱退
してしまう。地域を持っている団体ほど徹底的に話し合っ、物事を決めていかなけれ
ばならない。
- (41) 【部会長意見】他市で、まちづくり条例作成のお手伝いをしているが、地域とのワ
ークショップで、『地域で決めること、決めなくてよいこと』をテーマに話し合った。
様々な意見がでましたが、細かく突き詰めた議論として、「何がもめ事なのか、もめ
たままでは何が問題なのか。」まで話し合った。もめ事、問題が利害相反の場合は、
徹底的に議論してもらった必要があるが、賛成派と反対派のベクトルが違う場合は、そ
もそも議論が噛み合わないのが難しい。利害相反であれば対立軸は同じで、メリット、
デメリットの内容が一致するのだが、環境問題と防災問題のようなベクトルの違うと
ころで議論がなされると、そのすり合わせが難しい。
- (42) 市有地の植栽についても、剪定を望む市民と望まない市民が存在する。みんなが納
得のいく落とし所を考えて、一部植栽を残しつつ剪定を実施した。本来、市役所の仕
事なのかもしれないが、地元で合意形成を図った。
- (43) 【部会長意見】そういう機能をまちづくり協議会は求められているのか。地域の意
思決定機関として機能させてくださいと。
- (44) とはいえ、全員一致は難しい。全員一致が望ましいが、多数決するときもある。ど
ちらも民主的な意思決定の方法であるが、事案によって使い分けなければならない。
- (45) まちづくり協議会の中でも、隣の自治会の区域内の問題であれば、他の自治会の人
は遠慮もあり、口を挟みにくい。
- (46) 【部会長意見】行政は、地域に決めてくれというが、決めるというのは、とても重
たいことだ。意見の一致が得られず仲違いしたら、地域での付き合いが難しくなる。
物によっては、今まで通り行政が決定し、責任を被ったほうが、地域にとっては好都
合なこともある。何でも地域に決めてくれというのは、行政の責任転嫁ではないかと
思うところもある。地域では一生付き合いをいかなければならないので、行政は、決
定に関する重い責任を会長に背負わすようなことをするべきでない。地域で時間をか
けて議論して答えが出せなければ、最後は行政が決定権者として責任を被るといっ
ことも必要である。逆にいえば、行政は地域に責任を負ってもらえば楽ができてしま
う。
- (47) 【事務局】そのような話であれば、地域予算は可能なのか。今まで通りの補助金
のほうがよいのか。まちづくり協議会に意思を決めてもらわないと予算の配分が決ま
らない。

- (48) 【部会長意見】そこを議論しておかないと、何もかも地域に決定させることは適当でない。何を決めるのか、どのように決めるのかを協議したほうがいい。先ほどの話が良い事例で、まちづくり計画に地域に必要なものが書かれているので、それを共有し、今年は予算をまちづくり計画の重点項目に使う。今年予算を充てることができなかった項目には来年度以降に予算を充てていく。そのように位置付けると、まちづくり計画が何なのかが分かってくる。まちづくり計画がないと、予算の意思決定も、的確な予算執行もできないということが分かる。
- (49) まちづくり協議会によって状況は違うので、地域の実情に合ったステップアップの方法を考えていければと思う。現在はイベントが中心になっているが、地域の課題についても取り組んでいけるようにしていきたい。
- (50) 【事務局】民主的な意思決定といえば、市長と議会のような関係で、執行機関と議決機関の創設を進めているが、他の仕組みが効果的であることも分かる。しかし、他の仕組みは運営による部分が大きく、外部から見て民主的に運営されているかどうか分かりにくい。市としては、議決機関と執行機関の創設を進め、分かりやすい形で進めているが、どちらか一方の機関が力を持ち過ぎて、関係がうまくいっていないところがある。
- (51) 【部会長意見】それには2つの解決方法があると思う。1つは、議決機関の議員が民意を反映していない場合、選挙という方法がある。もう1つは、執行機関と議決機関が対立する場合、執行機関の部会長が議決機関にも入るという方法がある。どちらがよいという話ではなく、いろいろな解決方法を示すことが重要で、それが我々の役割なのだと思う。
- もう1つの事例は、先ほどとは逆に、議決機関が執行機関の部会に委員を参加させ、チェックする仕組みがある。方法は逆だが、双方が連携できる仕組みを構築している。選挙よりもよほど楽な仕組みだと思う。
- (52) 選挙は予算のことも含めて現実的でない。代議員による役員選出が一般的だと思うが、できるだけ関心を持ってもらうために広報が欠かせない。地域予算を導入するのであれば、まちづくり協議会に関し、更に関心を高めてもらう必要がある。
- (53) 宝塚市ではスピード感がない。間延びしていて、当初の熱意が冷めてしまって、当初のコンセプトも忘れられている。市の指導のもと、議決機関と執行機関を設けて、選挙も実施するような計画を作成したが、10年後ぐらいの見直しで当初のコンセプトを理解せず選挙の項目を計画から削除してしまった。
- (54) 【部会長意見】選挙が1つの有効な手段であるが、それを削除してしまったのは問題である。当初のコンセプトを共有できていなかったか、伝えていくために記録を残していなかったのが原因であると考え。
- (55) 目的があって最低限のルールを定めたはずだが、ルールが残って目的が忘れられて、ルールと目的が逆になり、本末転倒になってしまった。
- (56) 今の時点で、将来に向けて、行政側もまちづくり協議会も、まちづくり協議会に求められているものについて意見を出し合って、ルール作り、目指すものの指針を提

示しないと、担い手はどんどん替わっていくので、地域毎の特性はあるとはいえ、あまりにもばらばらのものができてしまう。また、暴走ということを見ると、役員の選出は、長期間にわたって特定の団体から出してもらうのではなく、選挙や無作為抽出などの方法をとるほうが、よいのではないか。

- (57) 行政が自治会中心の議決機関を設立するよう進めてきたが、自治会はあくまで会員制の組織であるので、まちづくり協議会のベースになりえるのか。昔と違い加入率も低下しているし、会員制組織であるので会員以外は運営に意見することもできない。そのような組織だと認識して、住民自治組織を一から見直すべき時期ではないか。
- (58) 会員制組織でも、世帯単位なのか、個人単位なのかによって、活動の仕方も変わってくる。
- (59) 【部会長意見】自治会は世帯単位なので、個人が活動単位となるまちづくり協議会の活動において、必ずしも民意を反映した組織であるとはいえないのではないか。
- (60) 【事務局】まちづくり協議会の代表者交流会においても、情報を周知するためには自治会に頼らなければならない部分があるとの話が出ていた。自治会の位置付けもまちづくり協議会ごとに様々であるが、加入率の低下や自治会が設立されていない地域の存在など、当初自治会中心に議決機関を設置するよう奨めていた時代とは状況が異なっていると認識している。
- (61) 【事務局】唯一絶対なものはないので、いくつかパターンを示して、地域の実情に合わせてアレンジしてもらえばよいと思う。
- また、まちづくり協議会の会長を選出する方法が、議決機関からの選出なのか、他の方法による選出なのかによって、状況は異なる。議決機関が会長の選出権限を握っている議院内閣制のような仕組みだと、権力が議決機関に集中する。大統領制のように別のルートから選出する仕組みがあれば、権力が集中せず、相互に牽制する仕組みができる。
- (62) 情報の周知という話が出ていたが、まちづくり協議会の広報紙を市の広報と同時に各戸配布すればよいのでは。
- (63) 地域予算が実現すれば、まちづくり協議会が独自にやればよいのでは。今は自治会の存在を前提に業務を行っているが、地域予算をベースに考えていけばよいのではないか。
- (64) 新聞の販売所に委託して、市の広報と同時にまちづくり協議会の広報紙を配布している地域もある。
- (65) 誰もが参加できるまちづくり協議会になって、商業ベースに頼るのではなく、散歩する人が広報紙を配布していくようなまちづくり協議会になってほしい。
- (66) 都島.comではビジネスとして、お母さんたちがベビーカーを押して散歩しながらポスティングして、時給を稼いでいる。コミュニティビジネスとしても成立する可能性がある。
- (67) 配布物を配らない情報伝達の方法を考えてはどうか。組織に頼る既存の方法以外にも情報伝達の方法があるかもしれない。

- (68) どうしても広報紙を配布したいのであれば、新聞の販売所に委託すれば、各社の販売所が調整して2社から購読している家庭には二重で届かないようにしてくれる。
- (69) その委託料をどうするか。
- (70) 【部会長意見】届けてほしい人が負担すればよいのでは。
- (71) まちづくり協議会に入っているという意識が薄いので、届けてほしいと望む人がいるのか。
- (72) 自治会に配布を依頼しても100%は届かない。
- (73) 子ども会を通じて配布しているところもあるが、どうしても100%は届かない。

作業部会を設置して、今期の部会のまとめとして、まちづくり協議会における民意を反映した意思決定の仕組みとみんなが活動に参加できる形態について、マニュアル、ガイドラインになるようなものをまとめることとなった。

また、次回の部会において、先進事例を学ぶため、大阪市鶴見区の榎本地域活動協議会の役員を招聘し、意見交換することとなった。

3 閉会